

## 本市にふさわしい大都市制度について

### 1 「広域自治体と基礎自治体の役割整理」に関する取組状況

新潟州構想検討推進会議において、平成24年11月から新潟県・新潟市間の課題解決に向け検討。

#### ◆県・市間の課題解決に向けた取組み

当初6課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食の安全・安心</li> <li>○感染症対策</li> <li>○ハローワーク</li> </ul>	整理済みの課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化・スポーツ施設               <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度からの市による白山地区文化施設の一体的管理に向け整理</li> </ul> </li> <li>○住環境の整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>○県営・市営住宅の市による一体的管理を目指し、段階的に県営住宅を移管</li> </ul> </li> <li>○特別高度救助隊               <ul style="list-style-type: none"> <li>○市消防局に設置される応援隊調整本部に県が連絡調整員を派遣</li> </ul> </li> </ul>	対応方針を合意した課題
追加2課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○万代島港湾地区のにぎわい創出               <ul style="list-style-type: none"> <li>○県は、新たな港湾計画（H26年度改訂予定）の中に、市が策定した当地区の整備・利活用計画を位置づける</li> </ul> </li> <li>○未就学児対策               <ul style="list-style-type: none"> <li>○私立幼稚園及び認定こども園の設置認可等に関する権限を市に移譲する方向で検討</li> </ul> </li> </ul>	

### 2 「各区が主体となった魅力あるまちづくりの推進」に関する取組み

平成25年度立ち上げた庁内関係組織で構成する区政創造推進会議を活用し3つの視点から検討・取組を実施。

- 区役所の権限・組織（行政区による主体的なまちづくりの実現）
  - 予算・人事権の強化、公募区長の登用
- 区民との協働（市民が主役となる自治の実現）
  - 区自治協議会・地域コミュニティ協議会への新たな支援方法の検討開始
- 教育委員会（子どもに身近な地域で教育に責任を持てる体制の構築）
  - 教育委員の増員・担当区制